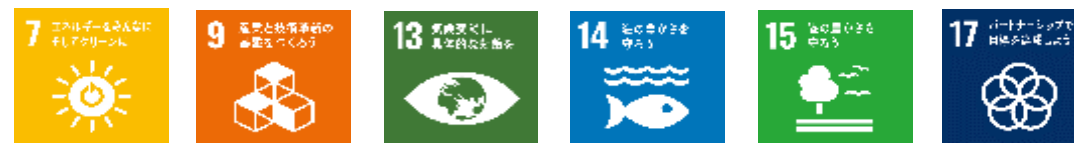


重要課題に対するアクションプラン（取組み） ①

気候変動

リスク	・既存エネルギービジネスの減退 ・温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 等
機会	・代替燃料需要の高まりに伴う代替燃料市場の拡大と販売機会の増加 ・水素等の新たなエネルギーインフラ構築機会の創出 ・再生可能エネルギー需要の高まりと、新たな事業機会の創出 ・事業を通じた社会課題解決が期待される市場の拡大 等

SDGs目標



分野	商材・ビジネス	取組み	目標	目標年
代替燃料	リニューアブルディーゼル	非化石燃料の普及促進（RD：Renewable Diesel）	需要家への燃料転換の提案により販売を促進。販売目標 2022年度3千KL、2023年度6千KL、2030年度100千KL	短期および2030
	GTL	非化石燃料の高度化利用の推進（GTL）	販売環境の整備、販売エリアおよび数量を拡大により普及を促進。販売目標 2022年度60千KL、2023年度110千KL、2030年度170千KL	短期および2030
	アンモニア	アンモニア船舶燃料の早期実装化	アンモニア燃料供給拠点整備に関する研究開発（日本・シンガポール）、アンモニア燃料サプライチェーンの構築とアンモニア燃料供給の安全ガイドラインの策定を他の関係者、協議会参加23社と共に推進し、アンモニア船舶燃料の早期社会実装化を目指す。	2030、2050
	LNG	船舶向けの液化天然ガス（以下「LNG」）燃料供給の事業化	当社、九州電力、日本郵船、西部ガスとJV会社を設立し協働でLNG配給船を建造・保有し船舶用LNG販売事業を九州・瀬戸内エリアで開始する。	会社設立2022年2月 事業開始2024年4月
	水素	水素バリューチェーン構築	2021年2月に日本エナジー・エクスチェンจ์と共同で水素バリューチェーン構築に関する戦略的な協業に関する覚書を締結。 2023年度中に建設予定の商用車トラック向け水素ステーションへの運営関与を通じ、2030年に向け水素エネルギー市場及びEV市場の動向を注視の上、市場参入を推進。 産業用途の水素及びアンモニア利用については、アスファルト基地の加温ボイラの燃料転換にむけたボイラー開発など、2030年頃の実用化に向けた利活用技術の実証実験を需要家及びメーカーと協議中	2030、2050
	プロパネーション	プロパネーションによるLPGやバイオLPGの採用	プロパネーションによるLPGやバイオLPGの採用、バイオDME（10%）とのLPG混合ガスの採用（2050年まで）	2050
	e-fuel	e-fuelへの燃料転換	燃料販売を環境需要に対応し段階的にe-fuelに転換（2050年まで）	2050
	SAF	SAF(Sustainable Aviation Fuel：再生可能代替航空燃料)事業の推進	輸入SAFの保管と空港への海上輸送を担い、商用化と普及促進に貢献	2030
	低炭素商材の提案	お客様の脱炭素化転換支援	各お客様のニーズにあわせて、エネルギーのベストミックスや、より環境負荷の低い燃料への転換を提案	短期、2030、2050
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー事業	太陽光発電・風力発電・水力発電事業の促進	当社グループにて運用する再生可能エネルギー発電施設の合計発電容量を、約250MWから約350MWへ（2030年）	2030
	バイオマス発電事業	バイオマス発電事業の開始	バイオマス発電所の開発・運転開始（2022年）	短期
	自家消費型太陽光発電事業	自家消費型太陽光発電事業（企業向け及び家庭向け）の展開	企業が所有する工場・店舗及び家庭向けに自家消費型の太陽光発電システムを設置し、システムをレンタルする事業を積極展開することにより太陽光発電の普及を促進。	毎年
	営農型太陽光発電事業	営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）事業の展開	再生可能エネルギーの普及促進と耕作放棄地を利活用をする為に、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）事業の検証開始（2021年度）。	短期および2030
	蓄電池関連事業	蓄電池関連事業の展開	デマンドレスポンスへの対応や、企業・家庭向け蓄電池ビジネスの展開	2030
	低炭素電力販売	低炭素電力の販売促進	顧客に対する低炭素・再生電力メニューの提示、CO2削減量を提示したメニューの提案促進（2025年50万軒、2030年100万軒）	短期および2030
	再生可能エネルギー周辺事業の海外展開	再生可能エネルギー周辺事業の海外展開	熱利用空調システムの海外検証と展開、タイ現地法人における太陽光発電設備レンタル事業の拡大。	2030
電気自動車	販売	環境にやさしい"Zero Emission"カーである日産の電気自動車販売	電気自動車の販売を促進。	毎年
	インフラ整備	電気自動車利用者の利便性向上	電気自動車向けの充電器を備えた店舗の拡充とサービスの向上。	毎年
	EVカーシェアサービス	EVカーシェアサービスの展開	EVを利用したコミュニティ型EVカーシェアサービス「TERASELカーシェア」を2021年度開始。EVと再生可能エネルギーを組み合わせることで地域の脱炭素化にも貢献。日産大阪と連携しV2H、デマンドレスポンス等の検証を行い、電気自動車の普及にも貢献。EVシェア、V2Hを3,200世帯に提供（2030年度までに）	2030
蓄電池・家庭用製品のエネルギーソリューション	スマート機器	家庭用蓄電池、家庭用燃料電池と発電システムの販売促進	高機能商材であるエネファーム・太陽光発電システムのダブル発電の導入提案を促進。また災害時の停電でも蓄電池で電化製品を使える家庭用リチウムイオン蓄電池システムの販売促進。	毎年
	LPG（家庭・業務用）と高効率機器	LPG（家庭・業務用）と高効率機器の販売によるCO2削減	・エネファーム・エコジョーズ・GHP・ガラストップコンロの普及促進 ・太陽光発電+Lib普及促進による自家消費促進、FIT終了先の余剰電力買取サービスの展開	毎年
	廃バッテリーを活用したBCPシステム	廃バッテリーを活用したBCPシステムの研究開発	ハイブリッド車搭載のバッテリーを再利用し、停電時に太陽光発電設備を利用できる仕組みの研究開発、2021年度実証実験開始。	2021年度
その他環境ビジネス	熱供給	地域熱供給事業の拡大により省エネに貢献	脱炭素社会の実現への貢献を目指し、引き続きお客様や地域と協力し、開発の初期段階からその後のマネジメントまで街づくりと一体となったエネルギーの効率利用に貢献する。	毎年
	アドブルー	尿素水アドブルーの製造・販売。	仕入れポートフォリオの改善や配送センター（SP）の増設を進め、数量増に耐える安定供給可能な体制を整える。販売目標 2022年度110千KL、2023年度140千KL、2030年度200千KL	短期および2030
	スロップ再生油事業	スロップ再生油事業の拡大（船舶から廃油（スロップ））を回収し、再生油として販売するリサイクル事業	販売量の拡大	短期
	フライアッシュ（石炭灰・バイオマス燃料灰）リサイクル事業	フライアッシュ（石炭灰・バイオマス燃料灰リサイクル）事業	フライアッシュ（石炭灰木質バイオマス発電所等から排出されるバイオマス灰をリサイクルし資材（リサイクルピース）として販売する事業の拡大。2022年度9,600t、2023年度9,600t	短期
	脱炭素経営支援	顧客向け温室効果ガス排出量の「見える化」支援に関する実証実験	パートナー企業と協働し、顧客向けの脱炭素経営ソリューションとして温室効果ガス排出量の「見える化」支援に関する実証実験を開始（2022年）	短期
	地域創生ビジネス	地方自治体とGHG削減に関する協働や地域活性化への貢献	2021年度より佐賀市に人材を派遣しCO2回収、活用技術の検証を実施。以後自治体連携モデルを検証し、他自治体とも連携を図る。	毎年
	熱利用	熱利用システムの販路拡大	東南アジア圏でのTTS熱利用システムの販路拡大、デシカント空調（SDS）の海外展開を促進。	短期および2030
自らの環境負荷低減	エコオフィス活動	事業活動における電力・燃料・コピー用紙、水使用、廃棄物量削減	一般電力削減・事業所燃料削減（LPG、灯油）・車両燃料削減（ガソリン、軽油、オートガスを削減し、GTL、HVO、電気への転換、e-fuelへの転換、EV化）、コピー用紙削減目標、水使用・廃棄物量削減目標、それぞれ前年実績の99%	毎年
	オフィス・事業所電力の省エネ・グリーンエネルギー化	オフィス・事業所電力の省エネ・グリーンエネルギー化促進	オフィス・事業所の省エネ推進とグリーンエネルギーへの切り替えを促進。小売店舗への太陽光パネル設置による使用電力量の削減。エネクスフット32CSに太陽光パネル設置、九州エナジー10CSIに太陽光パネル設置（2030年までに）	2030
	省エネ・脱炭素行動の啓発	クールチョイスの推進	環境省の気候変動キャンペーン「クールチョイス」に賛同し、「グリーン購入」「年間ノーネクタイ」「エコドライブ」「節電」「階段利用推奨」など社内の省エネ行動を促進。	毎年
	環境汚染の防止	土壌・環境汚染防止	土壌・環境汚染の未然防止、影響の軽減、有害物質、排水の排出削減・適正処理	毎年
	サプライチェーンへの働きかけ	輸送段階でのCO2削減	委託ローリー会社、グループ会社配送担当へ省エネ意識向上啓蒙として省エネ法の特定荷主の義務とCO2削減に資するエコドライブ研修を年1回実施	毎年
	システム・物流の効率化	LPWA活用、ipad運用による点検表ペーパーレス化による効率向上	LPWA活用による自動検針と配送効率化によるCO2削減。直売顧客先へのLPWA導入を促進。ipad運用による点検表ペーパーレス化	毎年
	石炭火力発電所	石炭火力発電所における環境負荷低減	非化石燃料活用（混焼の実証試験検討）、設備変更、適正稼働など	2030
	環境マネジメント	ISO活動	ISO14001（環境マネジメント）	認証取得を継続し、環境保護と環境改善活動を推進。機能的な環境マネジメントシステムによりグループ全社のPDCAサイクルを適切に継続運用。全事業所において法令順守徹底による安全な運営。
需要予測を活用したCO2排出量抑制		需要予測に基づく最適料金の適用によるCO2排出量抑制	需要予測に基づく最適料金の適用によるCO2排出量抑制ならびにJ-credit利用のLPガス+電気料金の提案。	毎年
環境保全活動		植林・環境保全活動	植林・環境保全への貢献によりCO2の吸収に貢献。	2030
ブルーカーボン		海洋における環境保全活動	ブルーカーボン再生等環境保全活動によりCO2の吸収に貢献。2022年度取組開始。	2030
生物多様性の保全		生物多様性保全の推進	生物多様性保全活動推進。	毎年
保安遵守による地域環境保全		保安体制の強化、保安点検の強化、保安知識の向上	法定点検に加えて自主保安基準にもとじた保安管理体制の平準化・高度化による事故防止の徹底。教育活動と意識醸成。保安点検・監査の電子化運用の普及促進。	毎年
TCFD		TCFD提言に基づく開示	TCFD提言に沿った適切な開示。以後内容について適宜見直し、適正な開示を実施し、精度の向上を目指す。	毎年